



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
 コード番号 4178 URL https://sharing-innovations.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレートマネジ (氏名) 小川 恭平 TEL 03 (6456) 2451
 メント部門長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,129	—	186	—	189	—	120	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2021年12月期第2四半期 120百万円（－％） 2020年12月期第2四半期 —百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	32.62	28.98
2020年12月期第2四半期	—	—

（注）1. 2020年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び2021年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当四半期累計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,855	1,362	73.3
2020年12月期	1,575	1,043	66.1

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 1,361百万円 2020年12月期 1,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,413	16.7	424	55.0	427	55.1	277	57.1	74.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	3,735,800株	2020年12月期	3,660,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	3,697,032株	2020年12月期 2 Q	-株

（注）2020年度12月第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年度12月第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの「将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国からの非常事態宣言による不要不急の外出自粛や各種事業に対する営業活動の自粛要請の影響もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2020年においては、緊急事態宣言下における一時的なIT投資の抑制、プロジェクトの遅延等の影響がありましたが、国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比19.5%増の1兆654億となりました。2020年~2025年の年間平均成長率は19.4%で推移し、2025年の市場規模は2020年比2.4倍の2兆5,866億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2021年~2025年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりました。また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,129,626千円、営業利益186,845千円、経常利益189,946千円、親会社株主に帰属する四半期純利益120,598千円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,941,883千円、セグメント利益(営業利益)は252,605千円となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる古いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は194,842千円、セグメント利益(営業利益)は26,316千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて279,979千円増加し、1,855,854千円となりました。主な要因は、現金及び預金が275,108千円、受取手形及び売掛金が18,709千円増加した一方、のれんが33,710千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて38,999千円減少し、493,371千円となりました。主な要因は未払消費税等が38,748千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて318,978千円増加し、1,362,483千円となりました。主な要因は、東京証券取引所への新規上場に伴う公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ99,373千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が120,598千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ275,090千円増加し、737,617千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は85,909千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が189,946千円、のれん償却額が33,880千円あった一方で、法人税等の支払額61,708千円、未払消費税等の減少38,748千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,395千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,243千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は189,747千円となりました。これは主に株式の発行による収入198,747千円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月24日公表の2021年12月期通期連結業績予想につきましては、通期連結業績における利益が公表値を上回る見込みとなったことから修正するものであります。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,773	737,881
受取手形及び売掛金	483,297	502,006
仕掛品	16,023	18,455
その他	52,876	75,628
流動資産合計	1,014,970	1,333,972
固定資産		
有形固定資産	105	1,158
無形固定資産		
のれん	517,971	484,260
その他	4,196	2,217
無形固定資産合計	522,167	486,477
投資その他の資産	38,631	34,246
固定資産合計	560,904	521,882
資産合計	1,575,875	1,855,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,592	209,866
未払法人税等	71,199	72,347
賞与引当金	14,124	21,641
その他	245,453	189,515
流動負債合計	532,370	493,371
負債合計	532,370	493,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,500	429,873
資本剰余金	377,500	476,873
利益剰余金	333,729	454,328
株主資本合計	1,041,729	1,361,076
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	382	15
その他の包括利益累計額合計	382	15
新株予約権	1,391	1,391
純資産合計	1,043,504	1,362,483
負債純資産合計	1,575,875	1,855,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,129,626
売上原価	1,601,845
売上総利益	527,780
販売費及び一般管理費	340,935
営業利益	186,845
営業外収益	
受取利息	10
為替差益	831
補助金収入	2,261
営業外収益合計	3,102
営業外費用	
支払利息	1
営業外費用合計	1
経常利益	189,946
税金等調整前四半期純利益	189,946
法人税、住民税及び事業税	64,915
法人税等調整額	4,433
法人税等合計	69,348
四半期純利益	120,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,598

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	120,598
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△367
その他の包括利益合計	△367
四半期包括利益	120,231
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	120,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189,946
減価償却費	2,169
のれん償却額	33,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,460
受取利息	△10
支払利息	1
為替差損益 (△は益)	△1,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,709
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,913
小計	147,608
利息の受取額	10
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△61,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,243
その他	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000
株式の発行による収入	198,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,090
現金及び現金同等物の期首残高	462,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年3月23日を払込期日とする公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,550千円増加しております。さらに、2021年4月26日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,823千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が429,873千円、資本剰余金が476,873千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフ ォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,934,783	194,842	2,129,626	-	2,129,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,100	-	7,100	△7,100	-
計	1,941,883	194,842	2,136,726	△7,100	2,129,626
セグメント利益	252,605	26,316	278,921	△92,076	186,845

- (注) 1. セグメント利益の調整額△92,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。